

別 添

平成29年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

(1)「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第2-2号様式	交付決定実績調書(5億円以上)	1
第2-3号様式	交付決定実績調書(5億円以上、変更分)	3
第3-2号様式	補助金等の交付実績	4
第3-3号様式	補助金等評価結果調書	9
第3-5号様式	補助金等の見直し状況	20

平成29年10月4日
雇用経済部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,612,523	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められている負担金である。	雇用経済総務課	
9 (14)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	807,903	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
14 (24)	マザー工場拠点型立地補助金	富士電機株式会社 東京都品川区大崎一丁目11番2号	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:電気機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(空)名	備考
15 (25)	マザー工場拠点型立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市 木田元宮1-1-1	500,000	マザー工場化への取組による工場の増設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (28-2)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,750,792	1,741,695	四日市港管理組一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
6 (28-7)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	795,868	807,266	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,741,695	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	498,019	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益財団法人三重県バス協会	30,966	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	28,600	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,454	同上	エネルギー政策・ICT活用課	
7	同上	同上	熊野市	10,157	同上	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	桑名市	30,000	同上	同上	
9	同上	同上	伊勢市	28,660	同上	同上	
10	同上	同上	津市	24,357	同上	同上	
11	同上	同上	南伊勢町	22,672	同上	同上	
12	同上	同上	東員町	18,147	同上	同上	
13	同上	同上	松阪市	15,696	同上	同上	
14	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,987	同上	同上	
15	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	南伊勢町	56,207	同上	同上	
16	同上	同上	玉城町	48,999	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
17	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	紀宝町	46,017	雇用経済部関係補助金等交付要綱	エネルギー政策・ICT活用課	
18	同上	同上	大紀町	42,535	同上	同上	
19	同上	同上	鳥羽市	42,267	同上	同上	
20	同上	同上	熊野市	39,546	同上	同上	
21	同上	同上	鳥羽市	39,148	同上	同上	
22	同上	同上	尾鷲市	39,131	同上	同上	
23	同上	同上	朝日町	37,259	同上	同上	
24	同上	同上	紀宝町	37,138	同上	同上	
25	同上	同上	紀宝町	32,136	同上	同上	
26	同上	同上	伊賀市	31,320	同上	同上	
27	同上	同上	木曾岬町	27,942	同上	同上	
28	同上	同上	菰野町	24,185	同上	同上	
29	同上	同上	菰野町	23,632	同上	同上	
30	同上	同上	大台町	22,779	同上	同上	
31	同上	同上	菰野町	21,338	同上	同上	
32	同上	同上	紀宝町	19,278	同上	同上	
33	同上	同上	菰野町	16,874	同上	同上	
34	同上	同上	菰野町	16,089	同上	同上	
35	同上	同上	紀宝町	10,873	同上	同上	
36	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	39,616	同上	ものづくり推進課	
37	産業廃棄物抑制等事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	あずまフーズ株式会社	10,000	同上	同上	
38	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	122,923	同上	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
39	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	96,308	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
40	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	807,266	同上	同上	
41	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	桑名商工会議所	39,297	同上	同上	
42	同上	同上	四日市商工会議所	68,043	同上	同上	
43	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,360	同上	同上	
44	同上	同上	亀山商工会議所	26,493	同上	同上	
45	同上	同上	津商工会議所	90,870	同上	同上	
46	同上	同上	松阪商工会議所	44,683	同上	同上	
47	同上	同上	伊勢商工会議所	44,047	同上	同上	
48	同上	同上	鳥羽商工会議所	33,227	同上	同上	
49	同上	同上	上野商工会議所	27,967	同上	同上	
50	同上	同上	名張商工会議所	37,968	同上	同上	
51	同上	同上	尾鷲商工会議所	28,813	同上	同上	
52	同上	同上	熊野商工会議所	21,657	同上	同上	
53	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,373	同上	同上	
54	同上	同上	株式会社第三銀行	11,444	同上	同上	
55	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	358,800	同上	同上	
56	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	30,000	同上	同上	
57	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
58	県内投資促進事業費	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	140,000	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致 推進課	
59	同上	同上	株式会社丸協食産	40,000	同上	同上	
60	同上	同上	エイベックス株式会社	12,616	同上	同上	
61	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	100,000	同上	同上	
62	同上	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社	100,115	同上	同上	
63	同上	同上	株式会社加藤製作所	48,113	同上	同上	
64	同上	同上	株式会社小池製作所	14,522	同上	同上	
65	同上	同上	平和産業株式会社	41,102	同上	同上	
66	同上	同上	真和工業株式会社	10,717	同上	同上	
67	同上	同上	株式会社エースパック	68,541	同上	同上	
68	同上	同上	日東電工株式会社	50,000	同上	同上	
69	同上	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社イーテック	40,000	同上	同上	
70	同上	同上	CKD株式会社	126,050	同上	同上	
71	同上	同上	第一工業製薬株式会社	100,000	同上	同上	
72	同上	同上	株式会社エクセディ	50,000	同上	同上	
73	同上	同上	富士電機株式会社	50,000	同上	同上	
74	同上	同上	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	127,634	同上	同上	
75	同上	同上	JSR株式会社	100,000	同上	同上	
76	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社	92,879	同上	同上	
77	同上	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社	170,553	同上	同上	
78	同上	本社機能移転促進補助金	エレクセル株式会社	12,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	県内投資促進事業費	中小企業高付加価値投資促進補助金	フタバ電子工業株式会社	16,105	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
80	同上	同上	株式会社フジ技研	15,900	同上	同上	
81	同上	同上	株式会社明菱	10,082	同上	同上	
82	同上	同上	旭電気株式会社	20,474	同上	同上	
83	同上	同上	ダイソウ工業株式会社	50,000	同上	同上	
84	同上	同上	株式会社イセオリ	10,665	同上	同上	
85	国内誘客推進事業費	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟	10,700	同上	観光誘客課	
86	海外プロモーション推進事業費	みえゴルフツーリズム推進協会負担金	みえゴルフツーリズム推進協会	10,000	三重県補助金等交付規則	海外誘客課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,764,864	1,741,695	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	-	498,019	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-4	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	102,987	111,987	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策・ICT活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	125,544	122,922	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-6	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	97,989	96,308	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的としたこの補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携、組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-7	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	795,868	807,266	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-8	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	90,418	90,870	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	信用保証協会保証料 軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	358,800	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	マザー工場型拠点立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250		216,900	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-19	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 三重県四日市市浜田町 5番28号	-	170,553	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設の新設がなされ、産業構造の高度化につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-20	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社 三重県尾鷲市林町1-33	-	92,879	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、地域資源活用型産業等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、地域資源を活用した食品製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	海外来県代表団交流事業補助金	廃止	民間での国際交流が進んできたため廃止した。	国際戦略課	
2	新エネルギー等まちづくり促進事業費補助金	廃止	新エネルギー等を活用したまちづくりや地域づくりが進んできたため廃止した。	エネルギー政策・ICT活用課	
3	新エネルギー地域貢献施設支援事業費補助金	廃止	事業者自らの取組により新エネルギーの導入が進んできたため廃止した。	同上	
4	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	廃止	国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した基金事業が終了したため廃止した。	同上	
5	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	廃止	財政的支援から工業研究所による技術的支援とするため廃止した。	ものづくり推進課	
6	中小企業連携体高度化支援事業費補助金	廃止	財政的支援から工業研究所による試作開発に係る技術支援や、大学、支援機関及び企業間の連携も視野に入れた組織的な支援とするため廃止した。	同上	
7	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	休止	休廃止鉱山所在市町村が要する鉱害対策事業に係る経費は、特別地方交付税の交付対象であることから、市が特別地方交付税を財源として負担するため休止した。	同上	
8	中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金	リフォーム(縮小)	本補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたことなどから廃止した。	同上	
9	商店街等活性化支援事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案して廃止した。	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	リノベーションまちづくり支援事業費補助金	廃止	国の平成27年度2月補正予算(地方創生加速化交付金)を活用した単年度事業が終了したため廃止した。	中小企業・サービス産業振興課	